



輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
代表取締役社長

平松 均

この度は、税関発足 150 周年おめでとうございます。この記念すべき時に、税関と強い繋がりのある輸出入・港湾関連情報処理センター（NACCS センター）の社長として関わる事ができたことを非常に光栄に感じています。

NACCS は、昭和 46（1971）年に当時の大蔵省関税局が航空貨物の通関業務の電算化について検討を開始したことに端を発し、現在では、船舶・航空機及び輸出入貨物に関する税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステムとなりました。今では、税関における輸入手続の約 99% が NACCS によって処理されている、まさに税関と共にあるシステムです。

当社では、税関の使命の一つでもある貿易円滑化の実現のため、24 時間 365 日 NACCS の安定稼働に取り組んでおります。さらに、アジア地域における貿易円滑化を進める我が国政府の方針を踏まえ、NACCS 型貿易関連システムの導入支援に加え、最近では経済連携協定に基づく原産地証明書について、インドネシアなどと NACCS を通じた電子交換が可能となるよう開発を行っています。

今後も、最新技術の動向等を踏まえつつ、港湾・空港における利便性・信頼性・経済性の高い効率的な「総合物流情報プラットフォーム」の構築を目指し、引き続き税関との連携を密にしつつ、新たな時代を共に進んでまいりたいと考えております。



世界税関機構（World Customs Organization）
事務総局長

御厨 邦雄

日本税関発足 150 周年にあたり、心よりお祝いを申し上げます。

世界の税関は、国境における「税」と「関」という共通課題に対し、世界税関機構（WCO）を中心に一致団結して対応しています。WCO のビジョンである Borders divide, Customs connect（国境があっても繋がる税関）という言葉は「税関ファミリー」とも呼ばれる国際的な税関コミュニティを体現しています。その中で、日本税関は、国際標準設定や国際協力の分野で多大な貢献をしてきました。税関手続の電子化や通関時間の短縮での先進的な取組で、各国税関の尊敬を集めています。

日本税関職員はブリュッセルにある WCO 本部で議論をリードしたり、WCO による途上国支援に加わり、その国のビジネス環境の改善や日本を含む各国企業の進出にも貢献しています。更に、密輸取締りのための WCO を通じた各国との情報交換でも大きな成果を上げています。

昭和 39（1964）年に日本の WCO 加盟後、国際社会は大きく変化してきました。今後、税関を巡る環境は絶えず変化していくでしょう。グローバルな課題にはグローバルな対応が、変化には素早く、柔軟に対応することが必要です。歴史ある日本税関が、次世代の育成を通じ、税関ファミリーの中で強いリーダーシップを発揮することを期待しています。